

「社会基盤と文化遺産」



講演者

立命館大学 教授
土岐 憲三氏

プロフィール

1938年、香川県生まれ。京都大学工学部土木工学科卒。1966年、京都大学大学院工学研究科博士課程修了、同年京都大学工学部助教授。1976年、京都大学教授、1996年、東京大学客員教授、1997年、京都大学工学研究科長兼工学部長、総長補佐を経て2002年4月より立命館大学教授。現在、立命館大学理事長顧問ならびに立命館グローバル・イノベーション研究機構 歴史都市防災研究センター長。また、日本土木学会理事・副会長、日本自然災害学会会長、日本地震工学会会長、国際連合上級科学顧問、世界地震工学会議日本代表なども歴任。著書に『構造物の耐震解析』など多数。NPO 法人「災害から文化財を守る会」の理事長でもあり、行動派の研究者として知られる。

歴史・文化遺産も 社会基盤と考える

本日は社会基盤と文化遺産をテーマにお話したいと思います。

まず、社会基盤とは何でしょうか。道路、鉄道、ライフライン、コンビナート、情報通信、住宅、港湾、河川などいろいろあります。一般的には、人間の経済活動や利便性の追及といった物質的活動の所産が、社会基盤と呼ばれています。英語でのインフラストラクチャー（infrastructure）です。

しかし、これだけが社会基盤であるはずがありません。文化財や歴史的建造物、伝統的な町並みといった歴史・文化遺産など、人間の精神的活動の所産と呼べるものが世の中にはたくさんあります。これらを抜きに社会基盤を考えるのはおかしいのです。

そこで、「物質的活動の所産」と「精神的活動の所産」の両方を束ねて「社会基盤」としませんか。私は十数年来、こう言い続けているのですが、残念ながらほとんど反応がありません。

最近、我が意を得たりと思ったことがあります。作家の塩野七生さんの著書を私は家に全冊持っていて、何度か読み返している本もあります。その中の『ローマ人の物語 第10巻－すべての道はローマに通ず－』（新潮社）の記述にこうありました。ラテン語の「社会基盤」の定義、すなわち2千年前のローマ人の社会基盤とは、「人間が人間らしく生きるために必要で重要なもの」であると。

もちろん、表題が示すように道が社会基盤の最たるものではありませんが、「人間が人間らしく」とあるのが重要です。人間がほかの動物と違う点は、精神活動にあると私は思っています。人間が創り出すのが文化であり、文化が形として残ったのが文化財です。すなわち文化財や歴史遺産も、社会基盤の構成要素であると、ローマ人は考えていたのです。

なぜ今ごろ2千年前の話を持ち出すかと言いますと、今でも世界のある重要な部分で、ローマ時代に培われた考え方が残っていることを否定できな

いからです。いい例があります。湾岸戦争の際、最も多くの戦費を供出したのは日本でした。ところが戦後、クウェートが「ニューヨークタイムズ」の紙面1ページを全部使い、世界中に感謝の意を表明した際、そこに日本の名前はありませんでした。たいした資金を出したわけでもない小国の名前もいっぱいあるのに、です。

このことは、ローマ時代から西洋社会を支配している考え方が厳然として残っていることを示します。すなわち、戦争の際にお金を出すのは、奴隷の人々、あるいはローマに征服されて従属している国々であるという考え方で、ローマ人は戦いに行き血を流す。血を流さずお金だけ出すのは、1段低い人々と見なされていたわけです。これが湾岸戦争のときにもまだ通用していたと言えます。

日本が外国と付き合う上で、このように物事の大本を占める考えを無視するわけにはいきません。我が意を得たりと申し上げたのは、つまりこのことです。現代の西洋社会でも、インフ

ラストラクチャーと文化財とは切り離せるものではないと思っているはずです。

文化と社会資本は切り離せないもの

では本来の日本語で、社会基盤とは何を指すのでしょうか。『広辞苑第六版』で調べてみました。すると、「社会基盤」という言葉がありません。大学には社会基盤工学専攻もありますし、日常のいろいろな場面で「社会基盤」という言葉は使われていますが、辞書には載っていないのです。

そこで「社会資本」を見ると、以下のようにありました。

【道路・港湾・鉄道・通信・電力・水道などの公共諸施設のこと。社会的間接資本。社会的共通資本】

私たちは、厳密には「社会資本」と言うべきことを「社会基盤」と言い換えているわけです。

次に、「文化」という言葉を調べました。『広辞苑第六版』の一部を引用してみましょう。

【人間が自然に手を加えて形成してきた物心両面の成果。衣食住をはじめ科学・技術・学問・芸術・道徳・宗教・政治など生活形成の様式と内容とを含む。文明とほぼ同義に用いられることが多いが、西洋では人間の精神的・生活にかかわるものを文化と呼び、技術的發展のニュアンスが強い文明と区別する】

下線部分にご注目ください。「文化」とは、衣食住や科学、技術など、「生活形成の様式と内容」とを含んでいま

す。ということは、「社会資本」に示される公共諸施設も「文化」に含まれているわけです。つまり、「文化」と「社会資本」は本来、切り離せない意味を持っている。このことを、日本人はよく承知しているはずなのです。しかしその割には、社会を考えると、利便性を向上させるとか言うときには、「文化」が抜け落ちているのではないのか。これが私には不満です。

しかし通念上、「社会資本」という言葉が「文化」と切り離されて使われているのであれば、社会資本と文化を合わせて「社会基盤」と呼びませんか、と私は提案しています。まだ「社会基盤」という言葉は『広辞苑』で定義されていないのですから、その意味をしっかりとらせて使おうではありませんか。賛同が得られるまで、私は言い続けます。虚仮の一念で、言い続けることで理解が得られることもあると、経験的に思っています。

緒についたばかりの文化遺産の防災

次に防災の問題です。図-1 を見てください。社会資本の防災については古くから、防災科学、防災工学といった概念があります。しかし、調査研究の対象として常に防災の扱いが軽いのではないのでしょうか。社会資本の調査研究の発表の場でも最後に追いやられることが多いのですが、対象にされないよりはましです。

というのは、社会資本に比べて、文化遺産と防災との結びつきは、近年まで全く手つかずだったからです。文化

遺産防災は緒についたばかりです。

確かに、1949年に法隆寺金堂の壁画が焼けたことを契機に、1950年に文化財保護法が制定されて以来、日本では文化財の修復、防火対策、経年変化への対策など、文化財の保護に営々と取り組んできました。これは外国にも自慢できます。しかし、自然災害からの保護については、私を含め、研究者も国の責任者も、その視点が欠けていました。

地震や洪水など自然災害の調査研究の対象は、いわゆる社会基盤施設、個人の生命財産や企業施設などです。私は災害対策の研究者として、大学関係の研究者を束ねる仕事をしたこともありますが、文化財の自然災害対策に取り組んだことはありませんでした。五重塔はなぜ地震で壊れないのかという個別の研究はあっても、文化遺産としてまとめて自然災害との関連を研究した人もグループもいなかったのです。

なぜかと言いますと、敬して遠ざかっていたのです。寺や神社に対し、扱いにくいからと、調査研究の対象にすることから逃げていたことは否めません。しかし、それではいけないことに私は1995年の阪神・淡路大震災で気がつきました。「放ってはおけない」、「何とかしなければ」と、声に出し始めたのはそれからです。

私は決して高邁なことを言い出したわけではありません。「文化財を保護する立場の人は自然災害を忘れ、災害対策の研究家は文化遺産の防災を忘れていないのではないのでしょうか。没交渉となっている両者をつなぎましょう」と言ったのです。抜けていた部分をお互

the Content of a Lecture

いに補っていかうとしただけです。

それから 10 数年が経ち、世の中もようやく文化遺産防災に少しずつ目を向け、耳を傾けてくれるようになってきました。しかし一人の人間の声で、世の中がそう大きく変わるわけではありません。ですからこういう機会にもお話し、お集まりの皆さんにもぜひ、文化遺産防災についてお考えいただきたいと思います。

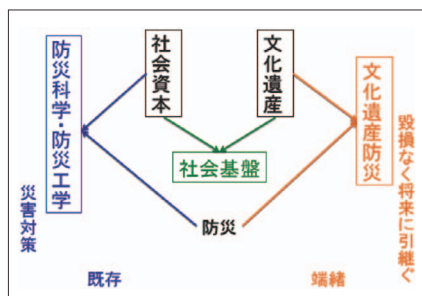


図-1 社会資本と文化遺産の防災

「心」、「伝統」、「共同体」に目を向け始めた日本人

京都大学の中西輝政教授は著書で、人や社会には「物と心」、「進歩と伝統」、「個人と共同体」の3つのバランスが必要と言っています。戦後60年間、日本全体が「物」、「進歩」、「個人」に重きを置き、バランスを欠いてきました。しかしここに至り、日本人はようやく忘れかけていた「心」、「伝統」、「共同体」の大切さを思い出しつつあります。

この中西教授の考えを、災害防止という私の立場からとらえれば、「心」の指すものは「文化」であり、「伝統」は「歴史遺産」、「共同体」は「町並み」と置き換えることができます。これらを災害から守るのが、まさに文化遺産防災です。この文化遺産防災に少しず

つ関心を持ってもらえるようになってきたのは、「心」、「伝統」、「共同体」に人々が目を向けるようになってきた社会の大きな流れもあるのではないのでしょうか。

歴史に見る日本人の災害に対する意識

昔から日本人は、防災が大事であることは分かっていても、扱いを軽くする傾向にあります。古くは中世の『方丈記』に、「大地震が起きてても時間が経つと、もうそのことを言う人はいなくなる」といったことが記されています。つまり、災害は忘れ去られてしまうのです。

話が少し脱線しますが、『方丈記』には、「飢饉の際は古い寺へ行って仏を盗んだり、物を壊したりする」といった記述もあります。悪い人がたくさんいたことが分かります。現代でも1950年に金閣寺が放火され、2000年に大原の寂光院が焼け落ちました。この間、京都では14回、文化遺産が火災に遭っていますが、そのうち12回が放火です。寂光院は漏電と思われましたが、放火でした。放火以外は落雷と、ろうそくの転倒による火災が1回ずつです。どの時代にも、ろくでもないことをする人間はいるものです。

話を戻します。近世では災害に備え、自衛組織が発達しました。しかし江戸の民家は火災に遭うことを前提としています。現在の東京の谷中にある民家を見ると、全部が板壁です。焼けたら、また作り直すというわけです。京都は

全く違い、できるだけ焼けないように作ってあります。今でも京都はどの都会よりも圧倒的に出火率が低く、火災を出さない街です。

近代では、官と学の関係について、物理学者で随筆家の寺田寅彦がぼやいています。防災の必要性について、学の側から官にいくら言ってもなかなか取り上げてもらえず、「地震学者だけが口を酸っぱくして説いてみても、救世軍の太鼓ほどの反響もない」と随筆に記しています。

しかし、現代は「笛吹けど踊らず」です。例えば、地震災害対策は行政主導でなされていますが、一般の人からの反応が少ない。現在の防災は、官が最もよくやっていると思います。国や自治体など行政が積極的に取り組んでいます。一方、学は研究をしながら、研究だけにとどまって、世に対して意見を言いません。あまりにも自己満足ではと私は仲間を批判しています。

防災について最も何もしていないのが一般の人です。行政が指導しても聞きません。国土交通省は河川氾濫のハザードマップを作って住民に配っています。しかし、実際に大氾濫が起きたら、住民は「確かにハザードマップは見えていたが、本当に起こるとは思わなかった」と言います。お役所の人が勝手に書いていただけたと思い、危機感を持っていないわけです。地震も同じ。これはご都合主義ではないかと、ぼやきたくなります。自然災害に対する危機感が低い状態で、防災に文化財を含めようとしているわけですから、なかなか難しい点があります。

先ほど話題にした塩野七生さんが、カエサルという言葉を紹介しています。

【人間とは、見たくないと思っているうちに実際に見えなくなり、考えたくないと思い続けていると実際に考えなくなるものなのです】

2千年前のローマ人も、今の日本人も一緒なのです。災害は起こると大変と分かっているのに、備えません。阪神・淡路大震災の死者6千数百人のうち約5千人は、地震発生からわずか10秒で木造家屋の下敷きになり、命を失いました。同じことがよもや自分に起こるとは誰も思っていません。あの震災を話題することすら今や少なくなっています。

社会全体から失われた 有事の危機管理意識

人はどうしても防災に無関心なのか、4、5人の仲間と考えてみました。

一つには、「死の谷」の問題があります。学術・技術と行政の連携が欠如していることです。防災に関する学術や技術の研究はすいぶん進展してますが、研究者は行政に届けようとしませんが、行政も取りに来ようとしません。この連携不足はもったいない話です。

両者の連携があるのは何々委員会などの場だけで、ここに、第一線にいる若い研究者の意見は反映されません。委員会に出る研究者は既に研究を終えた口トールが多く、ある意味では広い見方をできるかもしれませんが、実際に第一線で仕事をしている有能な若者

の考えとは異なる点があると思います。

もう一つは諦観と楽観。あきらめと、自分だけは大丈夫、という気持ちです。これは後ほどお話します。

それから、社会全体の危機管理意識の欠如と、自衛意識の希薄化が挙げられます。日本は第二次世界大戦後、戦争を放棄したと世界に公言しました。これはいいことですが、言った途端、ほかの危機管理もやめてしまいました。社会全体が、有事に備える意識を全く失っていると思います。

阪神・淡路大震災のような大惨事は、自然と社会との地域限定・時間限定の有事だと私は思います。しかし災害を有事ととらえる意識が日本では希薄です。私は内閣府のいろいろな委員会に参加していましたが、災害を有事としてとらえ、備えるための本質的な議論は少ないと思われます。

防災をあきらめず、 自分だけは、を改める

では防災に関する意識を変えるにはどうすればよいのでしょうか。

まず、先ほど申し上げた諦観についてですが、これには打つ手がありません。「天災」という言葉自体が、災害は天の配剤によるものだから人間わざでどうしようもないというあきらめの言葉だと思います。

この考え方を考えるには、教育しかありません。児童だけではなく、社会人も含めての教育で、頭を切り替えてもらうしかありません。防災意識を涵養していくための方策として、以下のような例があります。

- 地域の防災計画策定への住民参加
住民による事業の提案
- 防災対策へのインセンティブ
耐震診断と耐震補強の例
- 対策の効果の実感
戦後の洪水対策の成功

要するに、「あきらめることはない」、「努力すればよくなる」ということを、身をもって体験するなり、事例を紹介するなりすれば、少しは意識も変わるのではないのでしょうか。

次に、「自分だけは大丈夫」という楽観です。これはいけません。この会場にいる方も、東京で地震が起きたとしても、自分や家族は何とかなるだろうと思っているのではないですか。「自分の家は危険な場所から少し離れている」とか、「すぐには火災が起こらない」とか、何かと言いわけを考えます。それは最大の楽観主義、楽観というよりご都合主義ですね。

先ほど申し上げたように、阪神・淡路大震災の犠牲者のうち5千人は倒壊による圧死、地震が発生してからの10秒間で命を落としています。その中で、前日に寝るときに、「明朝には死んでいるかもしれない」と思った人は絶対にいないと断言できます。明日も生きていたと思っていたのです。楽観までもいかない、考えもしない。ですから「自分だけは別だ」というのはとんでもない話です。

かく言う私は自分の家を、地震が起きても少々のことでは耐えられるように手当てしてあります。2階建てモルタル張りの一般的な住居ですが、建てる時に松のくいを80本打ちました。工務店の人から「こんなことする

the Content of a Lecture

人はいません」と言われましたが、「ほっといて」と。おかげで、築30数年経ちますが、建てつけも全く狂いません。

地震を専門にしている私の家が地震で傾いたら、表も歩けなくなるから、これは職業税ですね。このように、見えない部分にいかにお金をかけるかも、しかるべき立場にある者の考えるべきことだと思います。

文化遺産は倒壊より火災こそが脅威

文化遺産防災の最大の問題は火災です。火災こそが脅威で、倒れても構わないと、私は言い切っています。耐震性も大事ですが、対策はそれが優先ではありません。

近頃、私たちは京都の清水寺と近くしているのですが、清水寺の責任者も、「地震で倒れても構いまへん。焼けたらあきません。それだけです、私の心配は」とおっしゃいます。日本の文化遺産は木造ですから、どのみち何百年か経つうちに建て直しているわけです。ですから倒れても構わない。しかし、灰になったらどうしようもありません。

先ほどお話ししましたが、文化遺産防災に私がかかわり始めたのは、阪神・淡路大震災が契機でした。1995年1月17日。出火件数は285件、全焼棟数6982棟です。私はこのとき、たまたま大阪にいて、テレビ局のスタジオと現地とをヘリコプターで行き来し、火災の同時多発を見て仰天しました。これが、私が文化遺産防災にかか

わり始めた原点です。

私は火災の専門家でもなく、前述のように文化財を敬して遠ざけていました。しかし、これは放っておけないと思ったのは、火災を見たことと、京都の仁和寺、醍醐寺という由緒ある寺の消防施設が壊れてしまったことを知ったからです。

地下のパイプなどの消防施設の耐震問題は、私の調査研究対象の一つです。50キロ以上も離れた震源地の地震で壊れたということは、近くで起きたらほとんど全滅すると断言できます。ごく最近に入れ替えた新しい消防施設はよいのですが、地下に入れるパイプの耐震性を、きちんと国のレベルで考え始めたのは1980年代の後半です。それ以前のは耐震性を全く考えておらず、間違いなく被災します。

阪神・淡路大震災で国宝は一切焼けませんでしたが。しかし京都には、図-2のように文化遺産が密集しています。神戸のような火災が起こったら、これらの国宝が焼けないで済むとは考えられません。京都は第二次世界大戦での戦災を受けていませんから、神戸より古くて危険な民家が多いのです。



図-2 京都に密集する文化遺産

国宝の集中する近畿が災害の危機に瀕している

図-3に示したように、国宝建造物の約8割は、近畿地方に集中しています。しかし、近畿地方は活断層の集中地域でもあります。文化遺産と歴史都市は人類共通の宝ですが、多くの文化遺産は災害の危機にさらされています。

そんな状態でありながら、京都府、大阪府、滋賀県、奈良県、和歌山県、兵庫県の2府4県に、文化財を扱う国の出先機関がありません。これでいいのでしょうか。国として恥ずかしくないのでしょうか。地域で文化財の面倒をしっかりと見る人がいないのはおかしい。文化や文化財は、ある種の肌身で感じるものがあるはず。このような日本固有の文化が置かれている問題を、離れた霞が関に居て分かるわけがありません。異論もあるでしょうが、文化財を扱う機関の人がこの近畿の2府4県にゼロだということだけは頭にとどめていただきたい。

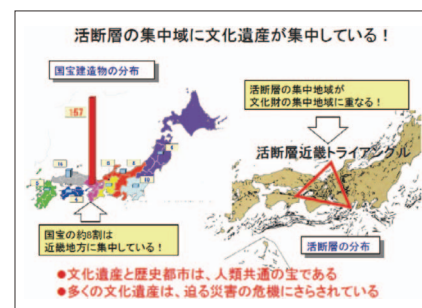


図-3 活断層と文化財の集中域

大地震はここ数十年の間に間違いなく起こります。京都でも震度5や6に及ぶ地震が過去に何度も発生していますが、マグニチュード7レベルの

1830年の京都大地震以後、180年近く起こっていません。しかし南海トラフの大地震に先立って、内陸地震が起ることは、歴史が教えてくれます（図-4、図-5 参照）。阪神・淡路大震災や鳥取県西部地震（2000年）も、心配される南海地震に先立つ内陸地震です。ここ数十年の活動期の間に、地震が頻発することは間違いありません。これが、文化財が密集する京都や奈良を直撃したらどうなるでしょうか。

「後悔先に立たず」と申しますが、本当にそうなりそうで心配です。

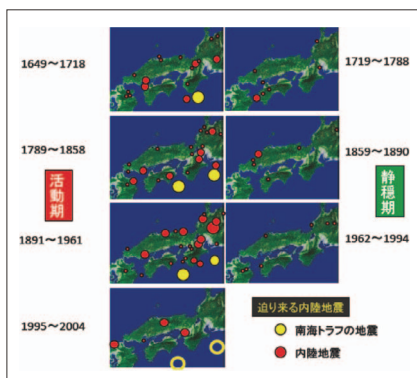


図-4 地震の活動期と静穏期

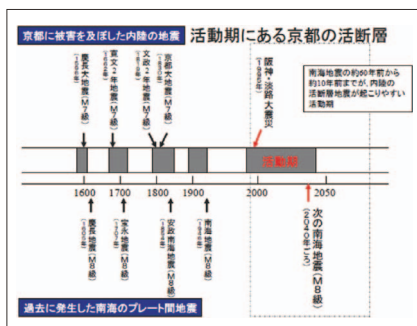


図-5 活動期にある京都の活断層

京都はどこよりも文化遺産の密度が高い

国宝の数を都道府県別に見ますと、御三家は京都府、奈良県、東京都です。

しかし有様が全然違います。東京都は建造物が1件だけで、あとは考古、書跡、工芸、彫刻、絵画といった、動かせるものです。これらは博物館や美術館の収蔵庫に入っていますから、地震や火災に対して比較的安全です。ちなみに、この東京都唯一の国宝建造物は、東村山市にある正福寺の地蔵堂ですが、知らない方が多い。

一方、奈良県には国宝建造物が61件あり、国内最多です。しかし、県内の各所に散らばっていて、集まっているのは、近鉄奈良駅周辺の“ならまち”だけです。

京都府には46件の建造物があり、それも京都市に高密度に集積し、非常に特殊です。人口10万人当たりの国宝と重要文化財の数は、京都市は150件近くにのぼります。2番手の奈良市でもその3分の1以下ぐらいで、他の都市と比べて桁違いに多い。京都市内の東西12～13キロ、南北14～15キロの狭い地域に文化遺産がひしめき合っている状態です。これが危険なのです。

文化財の保護については、火災対策を含め、成果を上げてきたと申し上げましたが、その対策はあくまで境内から出た放火や失火に対してです。問題は外からの火です。

現在の国の火災対策では、消防車が駆けつけるまでの時間、自力消火、初期消火ができるだけの水を寺社が蓄えることになっています。目的が初期消火ですから、そんなにたくさんの水が必要ではありません。発生後まもなく、多くの消防車が駆けつけることを前提にしているのです。しかし、地

震で火災があちこちで同時多発したり、道路が通れなくなったりしたら、消防車は来られません。そんな場合、貯蔵している水ではとても足りません。地震火災には、既存の消火施設は無力と言えます。

たった100年で民家が密集してきた京都

図-6の左側は、現在の京都盆地の航空写真です。周囲の山地以外には隅から隅までびっしり人が住んでいます。白枠の中が、794年に平安京に指定された場所です。京都盆地の真ん中に当たります。

これだけ見ると、平安時代から次第に人が増えて、今の市街地へと広がったと思うかもしれませんが、そうではありません。右側の地図は明治時代の1889～1890年の京都です。たった120年前ですが、人が住んでいたのは、かつての平安京の東半分の黒い部分と、その北側だけです。地図上の赤い丸が、現存している国宝の木造建造物です。人が住んでいた場所にはありませんね。近くに人が住んでいなかったから、燃えずに残ったというわけです。

もっと昔はどうでしょうか。平安京のできた頃は比較的人が住んでいましたが、次第に居住地は平安京よりも小さくなっていきます。1400年代や1500年代はわずかな地域にしか人が住まなくなりました。戦国時代で、危ないから皆、京都から逃げ出したわけです。

このように、京都は歴史上、あまり

the Content of a Lecture

居住地が広がりませんでした。そして火災や水害には何度も遭っています。

居住地が急に広がってきたのは、ここ 100 年の間ですが、昔から人の住む場所にあった寺社は、とうに焼けてなくなっています。私たちが目にできる古い寺社は、昔は居住地の外側、周囲からの延焼の危険性が低い地域にあったものです。

現在では、寺社のすぐ近くに人が住んでいます。災害時には民家が寺社へ火を運んでくることになります。たくさんの歴史的建造物が可燃物の海に取り巻かれているようなものです。このように、100 年前とは都市の構造がまるで違うことをご理解いただかなければ、いかに京都の歴史的建造物や文化遺産が火災に対し危険な状態にあるかを分かっていただけません。

この状況をどれだけ説明しても、国はなかなか耳を傾けてくれません。私はユネスコ（UNESCO：国連教育科学文化機関）をお願いして「防災対策をしないと世界遺産を取り消すぞ」と、脅しをかけてもらおうかとさえ思っています。危機遺産にするわけです。日

本人は外圧に弱いですからね。

歴史上、15 世紀半ばの応仁の乱と明治時代初期の廃仏毀釈という、一度にたくさんの文化遺産が失われた出来事が 2 回ありました。次なる大量喪失は地震ではないかと心配しています。「昔から残っているのだから、これからも残るだろう」という考えは、まるで違ってしています。皆さんにもこの事実を冷静に受け止めていただきたい。

焼失した文化遺産の 再建は不可能

図-7 は、国宝の木造建造物の位置を示したものです。白枠内が、220 年前の天明の大火（1788）による消失地域です。この大火で、当時の京都の 8 割ぐらいが焼けてしまいました。現存する国宝は、この周囲にあったので延焼から免れたわけです。

しかし、これらの寺社も火災の経験がないわけではありません。ユネスコの世界遺産には京都の 17 の寺社・城が指定されていますが、過去に焼けた

ことがないのは、銀閣寺と宇治上神社と平等院ぐらいです。金閣寺の焼失は先ほど申しました。清水寺も 10 回くらい焼けています。東寺の五重塔も 5 回焼け、現存する塔は徳川家光が 1644 年に再建して寄進したものです。それほど火災を繰り返しているわけです。

では、今後、建物が焼けてしまったとしても、また再建すればよいのでしょうか。いいえ、それは不可能です。昔は焼失のたび、宗教的権威、あるいは政治的権力によって復興されてきました。今は社会構造が変わり、復興を担える権力者がいません。国が特定の宗教法人を支援することは、憲法で許されないはずです。倒れても元に戻すことは今の技術なら簡単にできますが、灰になってはもう再建はできないのです。

このことは、2008 年 2 月の中央防災会議でお会いした福田総理（当時）にも申し上げました。「被災した場合には再建が重要ですね？」というご質問に対し、「違います。再建はできません。再建は権力者がしてきましたが、今は権力者がいません」とお答えしま

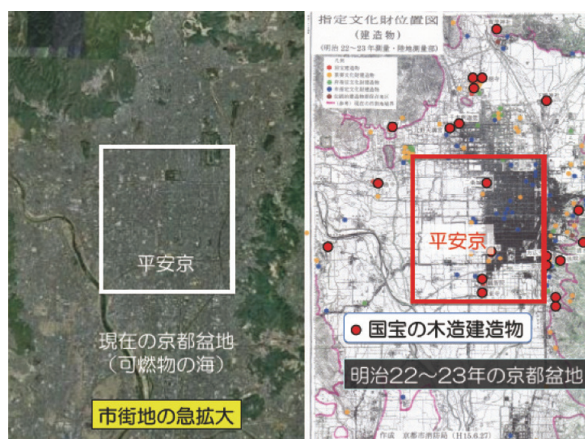


図-6 現在と明治 22 ～ 23 年の京都盆地

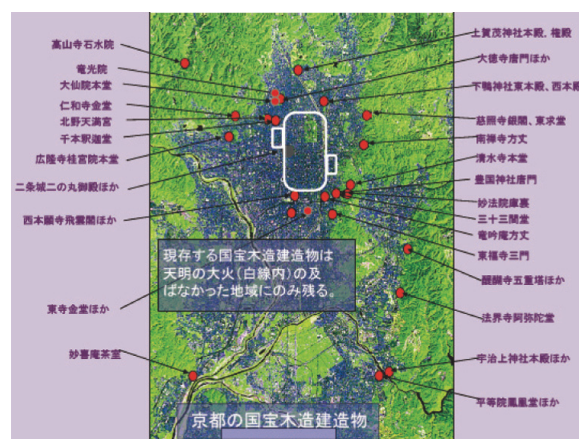


図-7 京都の国宝木造建造物

した。内閣総理大臣に対して「権力者はいない」と言ってしまったのですが、彼は顔色も変えず、「もう1度改めて説明してくれませんか」と言われました。残念ながら総理大臣の任期中にその機会はありませんでしたが、やはりひと味違う方だなと私は今も思っています。

琵琶湖疎水から 消火用水を引いた先人

では、先人は京都を守るために何をしてきたのでしょうか。京都では明治時代に有名な琵琶湖疎水が作られました。琵琶湖から京都市内へ通じる水路です。滋賀県大津市から京都市東山区蹴上までの第一疎水（長さ 8.7 キロ）が、1890 年に完成しました。

防火に必要なのは水です。現在の京都駅前にある東本願寺は、京都を見下ろす高台にできたばかりのこの疎水から水をもらい、寺まで延々と鉄管を引きました。これは本願寺水道と呼ばれ、1897 年 8 月 3 日の通水式で、境内で防火設備の一斉放水をしている写真が残っています。この水道は今も生きていて、境内にある蓮の花をかたどった噴水から水が出ています。もう一つ、琵琶湖疎水から京都御所まで水を引っ張った御所水道もありましたが、今は使えなくなっています。

このように、琵琶湖疎水から何キロも水を引っ張るという大工事を、100 年前の人がやっています。今は水道がありますが、水道はちょっとした地震が起こると必ずどこかで壊れます。そうすると圧力が上がらず、消火

に使えないことは目に見えています。

100 年前の人にできた大規模な災害対策が、なぜ今できないのでしょうか。悔しいではないですか。かかるお金はたいしたことありません。今は技術力も上がっています。ないのは、やる気だけです。日本人がやろうという気になれば、できるのです。

文化遺産防災への 取り組みが始まる

阪神・淡路大震災を契機に、文化遺産防災への取り組みが、少しずつ進んできました（図-8 参照）。官民学のうち、まず始まったのは民からです。阪神・淡路大震災から 2 年後の 1997 年に「地震火災から文化財を守る協議会」が発足し、2001 年に NPO 法人「災害から文化財を守る会」を設けました。学、官はそれから遅れはしましたが、取り組みを進め始めています。

「地震火災から文化財を守る協議会」は、会長に作家の小松左京さん、副会長に作家の瀬戸内寂聴さんと神戸大学元学長の新野幸次郎さん。委員や顧問には私を含む学者、経済界や仏教界の有力者、首長やその経験者、ユネスコの事務総長などが集まりました。皆さん、私の個人的な知人や、その紹介で集まってくださった方たちです。

2003 年 6 月には内閣府に「災害から文化遺産と地域をまもる検討委員会」が発足し、有識者とこの問題に直接かかわる行政の担当者が集まって議論をしました。翌年にまとめられた報告書の別紙には、防災基本計画等における文化遺産の防災対策の位置付けの

強化や、各地での事業の実現の支援などを、今後、関係省庁が連携して実施していくと記されました。国として初めて、文化財防災の重要性を認識したわけです。私はこれが何より大きな出来事と思います。

これを受けた国土交通省が、公園の地下に貯水槽を作ってもよいことに制度を改めました。それ以前は、公園を維持管理するための必要最小限の水以外、蓄えてはいけなかったのです。

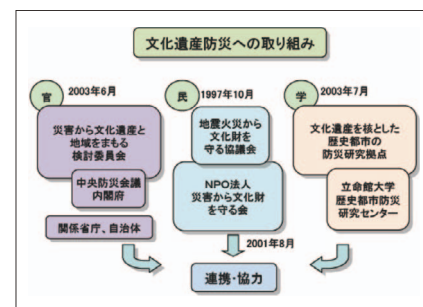


図-8 文化遺産防災への取り組み

京都・東山で始まった 文化遺産防災対策事業

実際に京都の東山区で進行している文化遺産防災対策事業をご紹介します。

図-9 は京都盆地の地図ですが、赤い線が活断層です。京都盆地は活断層でできたと言ってもいいくらいです。青い線は地殻調査をしたときの測線です。京都ではこのように活断層から逃れられないわけで、特に活断層がたくさんある場所に、地震火災に備えた消防用の水を貯めなくてははいけません。しかし活断層が動き、貯めた水が漏れ出したら、町は水没とまではいきませんが、大水に見舞われます。

the Content of a Lecture



図-9 京都盆地と活断層

これをどうすればよいでしょうか。景観を乱すような、いかにもダムといった建造物を作ることは京都では考えられません。そこで例えば図-10のように、山腹に入りの見えない貯水トンネルを作り、そこから配水パイプを通して目的地へ送水できるようにします。活断層を考えると、配水パイプは1本では危ない。先ほど、「技術はある」と大層なことを言いましたが、やはり人間はなかなか自然には勝てません。想定外の事象に備えるためにも、複数の配水系統を用意します。

このようなトンネル貯水槽の設備が必要だと、地元住民と、私が理事長をしているNPO法人「災害から文化財を守る会」のメンバーとが膝を突き合わせて計画を練り、京都市に提示しました。京都市はこれを受け、2005年6月に市長が国に対して予算措置を要望しました。その際、国土交通省

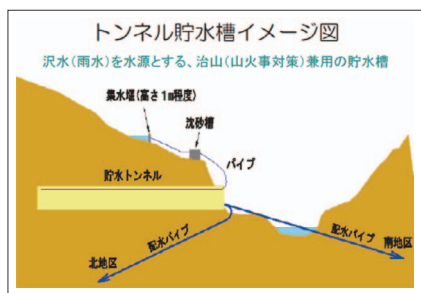


図-10 トンネル貯水槽イメージ図

の近畿地方整備局が、わずかではありますがNPOに資金援助をしてくださいました。

重要なのは額面の多寡ではなく、このような協力の循環が形になってきたことです(図-11参照)。昔は国が考えて自治体に伝え、自治体が地元へ「作ってあげよう」と一方的に言うておしまいましたが、そうではなく、地元住民が参加する循環になってきました。

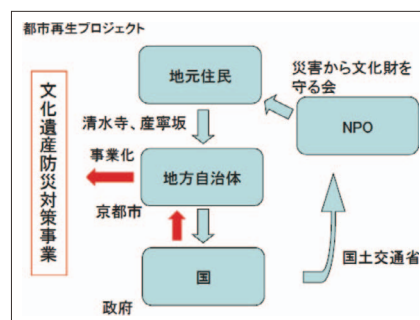


図-11 文化遺産防災取り組みの循環

京都市の要望を受けて国は事業費を認め、市と国の文化遺産防災対策事業が、都市再生プロジェクトとして実施されました。私自身、正直言ってこんなことが実現できようとは最初は思っていませんでした。

場所は東山区の清水寺、産寧坂周辺から高台寺、八坂神社周辺にかけてです。2006年度から工事が始まり、高台寺公園の地下には1500トン級の耐震型防火水槽が作られました(図-12参照)。何十年に1回の地震だけで利用するのはもったいないので、通常の火災に使える消防車用の給水口や、地域住民用の手押しポンプも設けてあります。道路にほこりが立ったときの打ち水にも使える多目的な設備です。

H18年度・大型雨水貯留槽とポンプの整備



図-12 高台寺公園の雨水貯留システム

続いて清水寺が敷地を提供すると申し出て、ここにも1500トン級の耐震型防火水槽を設置する工事が始まっています。そしてあと1、2年で清水寺から八坂神社までの地下配水管の幹線が完成する予定です。高台寺と清水寺に1500トンの防火水槽を2つ作って、配水管などを整備して、事業費は約10億円です(図-13参照)。2006年度から2010年度の5年間の事業で、国が費用を負担したのは最初の1年だけで、あとは全て京都



図-13 文化遺産防災対策事業の概要

市が出しています。京都市は、国が道を開いてくれたから始めたのですが、国の10倍ほどの金額を出しています。このようにやっている自治体、人々もいるということもご承知いただければと思います。

文化遺産防災の議論と研究の場が広がる

先に述べた2003年の国による「災害から文化遺産と地域をまもる検討委員会」は理念を語る場でしたが、それでも京都のような事業が展開されました。そこで、今後、どの法制とどう組み合わせ、どの財源をどう使えばよいかなどを議論する場が必要となり、2008年4月から1年間、新たな委員会ができました。内閣府、消防庁、文化庁、国土交通省による「重要文化財建造物の総合防災対策検討会」です。ここでは、重要文化財（建造物）の総合的な防災対策を促進するための基本的な方向性がまとめられました。

ケーススタディとして、国宝建造物である大報恩寺の千本釈迦堂の対策が検討されました。千本釈迦堂は1227年に建てられた京都盆地で最も古い木造建造物です。周囲はびっしりと木造家屋に囲まれ、消防車が入れないような狭い道もあります。これをどうするか。四方に水幕施設を設置し、火が迫ると、地下から水がカーテンのように噴き出るようにするなど、いろいろなアイデアがあります。しかし貯水

施設がないなど、課題もまたいろいろあります。

ケーススタディの対象はあと2つあり、その一つが、祇園町の南側と建仁寺です。祇園町は寺社ではありませんが、京都にとっても日本にとっても、残すべき貴重な文化の一つです。もう一つは、奈良市の“ならまち”と元興寺です。国宝の元興寺本堂は日本最古の飛鳥時代の瓦を今も使っています。寺の周囲にある“ならまち”には、江戸時代や明治時代に建てられた歴史的な町並みが今も残っています。

立命館大学では、国と予算を折半し、2003年に歴史都市防災研究センターを設立しました。文化遺産を核とした歴史都市の防災研究拠点で、私がセンター長を務めています。文化庁や関係諸機関をはじめ、文化遺産防災の問題は日本国内にとどまりませんので、ユネスコとイクロム（ICCRUM：文化財保存修復研究国際センター）にも協力してもらっています。これら世界機関も参加して、2005年1月には国連防災会議が神戸で開かれました。

日本人は文化に造詣が深いと言えない

時間がきましたのでこの辺りで終わりにいたしますが、ひと言だけお許しください。

今の日本人は、歴史ある文化遺産に囲まれて、思い立てばすぐに見に行くこともできます。こうした環境から、

文化に対して造詣が深く、理解度が高い国民だと思いこんでいます。しかし、それはどうも思い違いだと、私は気がつきました。この10数年、私は文化遺産の保護に取り組むうちにいろいろなことが見えてきたからです。

湾岸戦争の際、アメリカ国防省の復興人道支援局は、イラク国立博物館の文化財を略奪から守るよう、軍隊に要請しました。国立銀行に次ぐ優先度です。しかし軍隊はそれを実行しませんでした。そのため、復興人道支援局の職員は抗議の辞職をしています。

文化や文化財に対し、それだけの迫力、気力でものを言う人間が、日本に一体どれだけいるのでしょうか。歴史の浅いアメリカに文化は語れないと思っている人もいますが、決してそうではありません。

私の最後の言葉として、いつもの悪態ですが、日本人は人に何も与えず、取り上げるばかりの「やらずぶったくり」ではないでしょうか。先人からもらったものをむさぼっているだけで、後世のために、という大きな考えでは取り組んでいません。周囲の誰もがやらずぶったくりだから、自分で気づかないだけではないか、とあえて申し上げます。

本日はありがとうございました。

本内容は2009年7月17日に開催された第23回技術研究発表会における特別講演によるものです。